

(参考資料)

公共用水域の水質汚濁に係る環境基準等

1 人の健康の保護に関する環境基準

(昭和46年12月28日環境庁告示第59号)
(最終改正 平成26年11月17日環境省告示第126号)

項目	環境基準	測定方法
カドミウム	0.003mg/L以下	日本工業規格K0102(以下「規格」という。)55.2、55.3又は55.4に定める方法
全シアン	検出されないこと	規格38.1.2及び38.2に定める方法、規格38.1.2及び38.3に定める方法又は規格38.1.2及び38.5に定める方法
鉛	0.01mg/L以下	規格54に定める方法
六価クロム	0.05mg/L以下	規格65.2に定める方法(ただし、規格65.2.6に定める方法により汽水又は海水を測定する場合にあつては、日本工業規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。)
ひ素	0.01mg/L以下	規格61.2、61.3又は61.4に定める方法
総水銀	0.0005mg/L以下	付表1に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと	付表2に掲げる方法
P C B	検出されないこと	付表3に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/L以下	付表4に掲げる方法
シマジン	0.003mg/L以下	付表5の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L以下	付表5の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/L以下	規格67.2、67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素 及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下	硝酸性窒素にあつては規格43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6に定める方法、亜硝酸性窒素にあつては規格43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/L以下	規格34.1若しくは34.4に定める方法又は規格34.1(c)(注(6)第三文を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあつては、これを省略することができる。)及び付表6に掲げる方法
ほう素	1 mg/L以下	規格47.1、47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下	付表7に掲げる方法
備考	<p>1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。</p> <p>2 「検出されないこと」とは、測定方法の項に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。別表2において同じ。</p> <p>3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。</p> <p>4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。</p>	

2 生活環境の保全に関する環境基準

1 河川

(1) 河川（湖沼を除く。）

ア

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基準値					該当 水域
		水素イオン 濃 度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶 存 酸素量 (DO)	大腸菌 数	
AA	水道1級 自然環境保全及 びA以下の欄に 掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	50MPN/ 100mL以下	第1の2の(2)により水域類型ごとに指定する水域
A	水道2級 水産1級 水浴 及びB以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L 以下	25mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/ 100mL以下	
B	水道3級 水産2級 及びC以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L 以下	25mg/L 以下	5mg/L 以上	5,000MPN/ 100mL以下	
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L 以下	50mg/L 以下	5mg/L 以上	—	
D	工業用水2級 農業用水 及びEの欄に掲 げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L 以下	100mg/L 以下	2mg/L 以上	—	
E	工業用水3級 環 境 保 全	6.0以上 8.5以下	10mg/L 以下	ごみ等の浮遊 が認められない こと。	2mg/L 以上	—	
測定方法		規格12.1に定 める方法又は ガラス電極を 用いる水質自 動監視測定装 置によりこれ と同程度の計 測結果の得ら れる方法	規格21に定め る方法	付表9に掲げ る方法	規格32に定め る方法又は隔 膜電極を用い る水質自動監 視測定装置に よりこれと同 程度の計測結 果の得られる 方法	最確数による 定量法	
備考							
<p>1 基準値は、日間平均値とする。（湖沼、海域もこれに準ずる。）</p> <p>2 農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする。（湖沼もこれに準ずる。）</p> <p>3 水質自動監視測定装置とは、当該項目について自動的に計測することができる装置であって、計測結果を自動的に記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものをいう。（湖沼、海域もこれに準ずる。）</p> <p>4 最確数による定量法とは、次のものをいう。（湖沼、海域もこれに準ずる。） 試料10mL、1mL、0.1mL、0.01mL・・・のように連続した4段階（試料量が0.1mL以下の場合は1mLに希釈して用いる。）を5本ずつBGLB醗酵管に移殖し、35～37℃、48±3時間培養する。ガス発生を認めたものを大腸菌群陽性管とし、各試料量における陽性管数を求め、これから100mL中の最確数を最確数表を用いて算出する。この際、試料はその最大量を移殖したものの全部か又は大多数が大腸菌群陽性となるように、また最少量を移殖したものの全部か又は大多数が大腸菌群陰性となるように適当に希釈して用いる。なお、試料採取後、直ちに試験ができないときは、冷蔵して数時間以内に試験する。</p>							

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
 水道 2 級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
 水道 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
 3 水産 1 級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の水産生物用
 水産 2 級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用
 水産 3 級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
 4 工業用水 1 級：ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
 工業用水 2 級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
 工業用水 3 級：特殊の浄水操作を行うもの
 5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値			該当 水域
		全亜鉛	ノニルフェ ノール	直鎖アルキ ルベンゼン スルホン酸 及びその塩	
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.001mg/L 以下	0.03mg/L 以下	第 1 の 2 の (2)に より水 域類型 ごとに 指定す る水域
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.0006mg/L 以下	0.02mg/L 以下	
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.05mg/L 以下	
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.04mg/L 以下	
測定方法		規格 53 に定める 方法	付表 11 に掲げ る方法	付表 12 に掲げ る方法	
備考 1 基準値は、年間平均値とする。（湖沼、海域もこれに準ずる。）					

(2) 湖沼 (天然湖沼及び貯水量が1,000万立方メートル以上であり、かつ、水の滞留時間が4日間以上である人工湖)

ア

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値					該当 水域
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的 酸素要求量 (COD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存 酸素量 (DO)	大腸菌 群数	
AA	水道1級 水産1級 自然環境保全及び A以下の欄に掲げ るもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L 以下	1mg/L 以下	7.5mg/L 以上	50MPN/ 100mL以下	第1の 2の (2)に より水 域類型 ごとに 指定す る水域
A	水道2、3級 水産2級 水浴 及びB以下の欄に 掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L 以下	5mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/ 100mL以下	
B	水産3級 工業用水1級 農業用水及びCの 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L 以下	15mg/L 以下	5mg/L 以上	—	
C	工業用水2級 環境保全	6.0以上 8.5以下	8mg/L 以下	ごみ等の浮遊 が認められな いこと。	2mg/L 以上	—	
測定方法		規格12.1に 定める方法 又はガラス 電極を用い る水質自動 監視測定装 置によりこ れと同程度 の計測結果 の得られる 方法	規格17に定め る方法	付表9に掲げ る方法	規格32に定め る方法又は 隔膜電極を 用いる水質 自動監視 測定装置に よりこれと 同程度の計 測結果の得 られる方法	最確数によ る定量法	
備考 水産1級、水産2級及び水産3級については、当分の間、浮遊物質量の項目の基準値は適用しない。							

- (注)
- 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 - 2 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道2、3級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作、又は、前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
 - 3 水産1級：ヒメマス等貧栄養湖型の水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧栄養湖型の水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
水産3級：コイ、フナ等富栄養湖型の水域の水産生物用
 - 4 工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作、又は、特殊な浄水操作を行うもの
 - 5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基準値		該当水域
		全窒素	全 ^{りん} 燐	
I	自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの	0.1mg/L以下	0.005mg/L以下	第1の2の(2)により水域類型ごとに指定する水域
Ⅱ	水道1、2、3級 (特殊なものを除く。) 水産1種 水浴及びⅢ以下の欄に掲げるもの	0.2mg/L以下	0.01mg/L以下	
Ⅲ	水道3級(特殊なもの)及びⅣ以下の欄に掲げるもの	0.4mg/L以下	0.03mg/L以下	
Ⅳ	水産2種及びⅤの欄に掲げるもの	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下	
Ⅴ	水産3種 工業用水 農業用水 環境保全	1mg/L以下	0.1mg/L以下	
測定方法		規格45.2、45.3、45.4 又は45.6に定める方法	規格46.3に定める方法	
備考				
1 基準値は、年間平均値とする。				
2 水域類型の指定は、湖沼植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある湖沼について行うものとし、全窒素の項目の基準値は、全窒素が湖沼植物プランクトンの増殖の要因となる湖沼について適用する。				
3 農業用水については、全燐の項目の基準値は適用しない。				

- (注)
- 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 - 2 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道2級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの（「特殊なもの」とは、臭気物質の除去が可能な特殊な浄水操作を行うものをいう。）
 - 3 水産1種：サケ科魚類及びアユ等の水産生物用並びに水産2種及び水産3種の水産生物用
水産2種：ワカサギ等の水産生物用及び水産3種の水産生物用
水産3種：コイ、フナ等の水産生物用
 - 4 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値			該当 水域
		全亜鉛	ノニルフェ ノール	直鎖アルキ ルベンゼン スルホン酸 及びその塩	
生物 A	イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.001mg/L 以下	0.03mg/L 以下	第 1 の 2 の (2)に より水 域類型 ごとに 指定す る水域
生物特 A	生物 A の水域のうち、生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.0006mg/L 以下	0.02mg/L 以下	
生物 B	コイ、フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.05mg/L 以下	
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち、生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03mg/L 以下	0.002mg/L 以下	0.04mg/L 以下	
測定方法		規格 53 に定める方法	付表 11 に掲げる方法	付表 12 に掲げる方法	

2 海域

ア

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基準値					該当水域
		水素イオン 濃 度 (pH)	化 学 的 酸 素 要 求 量 (COD)	溶 存 酸 素 量 (DO)	大腸菌 群 数	n-ヘキサン 抽 出 物 質 (油分等)	
A	水産1級 水 浴 自然環境保全及 びB以下の欄に 掲げるもの	7.8以上 8.3以下	2mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN /100mL 以下	検出されな いこと。	第1の2 の(2)に より水域 類型ごと に指定す る水域
B	水産2級 工業用水及 びCの欄に掲 げるもの	7.8以上 8.3以下	3mg/L 以下	5mg/L 以上	—	検出されな いこと。	
C	環 境 保 全	7.0以上 8.3以下	8mg/L 以下	2mg/L 以上	—	—	
測 定 方 法		規格12.1に 定める方法 又はガラス 電極を用い る水質自動 監視測定装 置によりこ れと同程度 の計測結果 の得られる 方法	規格17に定め る方法(た だし、B類型 の工業用水 及び水産2 級のうちノ リ養殖の利 水点におけ る測定方法 はアルカリ 性法)	規格32に定 める方法又 は隔膜電極 を用いる水 質自動監視 測定装置に よりこれと 同程度の計 測結果の得 られる方法	最確数に よる定量 法	付表13に掲 げる方法	
備考							
<p>1 水産1級のうち、生食用原料カキの養殖の利水点については、大腸菌群数70MPN/100mL以下とする。</p> <p>2 アルカリ性法とは次のものをいう。 試料50mLを正確に三角フラスコにとり、水酸化ナトリウム溶液(10w/v%)1mLを加え、次に過マンガン酸カリウム溶液(2mmol/L)10mLを正確に加えたのち、沸騰した水浴中に正確に20分放置する。その後よう化カリウム溶液(10w/v%)1mLとアジ化ナトリウム溶液(4w/v%)1滴を加え、冷却後、硫酸(2+1)0.5mLを加えてよう素を遊離させて、それを力価の判明しているチオ硫酸ナトリウム溶液(10mmol/L)ででんぷん溶液を指示薬として滴定する。同時に試料の代わりに蒸留水を用い、同様に処理した空試験値を求め、次式によりCOD値を計算する。</p> $COD(O_2, \text{mg/L}) = 0.08 \times [(b) - (a)] \times fNa_2S_2O_3 \times 1000/50$ <p>(a) : チオ硫酸ナトリウム溶液(10mmol/L)の滴定値(mL) (b) : 蒸留水について行った空試験値(mL) $fNa_2S_2O_3$: チオ硫酸ナトリウム溶液(10mmol/L)の力価</p>							

- (注)
- 1 自然環境保全 : 自然探勝等の環境保全
 - 2 水産1級 : マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産2級の水産生物用
水産2級 : ボラ、ノリ等の水産生物用
 - 3 環境保全 : 国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の適応性	基準値		該当水域
		全窒素	全 ^{りん} 燐	
I	自然環境保全及びⅡ以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く。)	0.2mg/L以下	0.02mg/L以下	第1の2の (2)により 水域類型ご とに指定す る水域
Ⅱ	水産1種 水浴及びⅢ以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く。)	0.3mg/L以下	0.03mg/L以下	
Ⅲ	水産2種及びⅣの欄に掲げるもの (水産3種を除く。)	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下	
Ⅳ	水産3種 工業用水 生物生息環境保全	1mg/L以下	0.09mg/L以下	
測定方法		規格45.4又は45.6に定める方法	規格46.3に定める方法	
備考 1 基準値は、年間平均値とする。 2 水域類型の指定は、海洋植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある海域について行うものとする。				

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水産1種：底生魚介類を含め多様な水産生物がバランス良く、かつ、安定して漁獲される
 水産2種：一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される
 水産3種：汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される
 3 生物生息環境保全：年間を通して底生生物が生息できる限度

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の適応性	基準値			該当水域
		全亜鉛	ノニルフェ ノール	直鎖アルキ ルベンゼン スルホン酸 及びその塩	
生物A	水生生物の生息する水域	0.02mg/L以下	0.001mg/L 以下	0.01mg/L 以下	第1の2の (2)に より水 域類型 ごとに 指定す る水域
生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場(繁殖場)又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.01mg/L以下	0.0007mg/L 以下	0.006mg/L 以下	
測定方法		規格53に定める方法	付表11に掲げる方法	付表12に掲げる方法	

3 要監視項目及び指針値

(1) 人の健康の保護に関する要監視項目

(平成5年3月8日 環境庁水質保全局長通知)

(最終改正 平成21年11月30日 環境省水・大気環境局長通知)

項目	指針値	測定方法
クロロホルム	0.06mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	同上
1,2-ジクロロプロパン	0.06mg/L以下	同上
p-ジクロロベンゼン	0.2mg/L以下	同上
イソキサチオン	0.008mg/L以下	平成5年4月28日付け環水規第121号付表(以下、「付表」)1の第1又は第2に掲げる方法
ダイアジノン	0.005mg/L以下	同上
フェニトロチオン (MEP)	0.003mg/L以下	同上
イソプロチオラン	0.04mg/L以下	同上
オキシ銅 (有機銅)	0.04mg/L以下	付表2に掲げる方法
クロロタロニル (TPN)	0.05mg/L以下	付表1の第1又は第2に掲げる方法
プロピザミド	0.008mg/L以下	同上
EPN	0.006mg/L以下	同上
ジクロロボス (DDVP)	0.008mg/L以下	同上
フェノブカルブ (BPMC)	0.03mg/L以下	同上
イプロベンホス (IBP)	0.008mg/L以下	同上
クロルニトロフェン (CNP)	—	同上
トルエン	0.6mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
キシレン	0.4mg/L以下	同上
フタル酸ジエチルヘキシル	0.06mg/L以下	付表3の第1又は第2に掲げる方法
ニッケル	—	規格59.3に定める方法又は付表4若しくは付表5に掲げる方法
モリブデン	0.07mg/L以下	規格68.2に定める方法又は付表4若しくは付表5に掲げる方法
アンチモン	0.02mg/L以下	平成16年3月31日付け環水企発第040331003号環水土発第040331005号通知(以下、「追加通知」)付表5の第1、第2又は第3に掲げる方法
塩化ビニルモノマー	0.002mg/L以下	追加通知付表1に掲げる方法
エピクロロヒドリン	0.0004mg/L以下	追加通知付表2に掲げる方法
全マンガン	0.2mg/L以下	日本工業規格K0102の56.2、56.3、56.4又は56.5に定める方法
ウラン	0.002mg/L以下	追加通知付表4の第1又は第2に掲げる方法

(2) 生活環境の保全に関する要監視項目（水生生物の保全）

(平成15年11月5日 環境省環境管理局水環境部長通知)

(平成25年3月27日 環境省水・大気環境局長通知)

項目	水域	類型	指針値
クロロホルム	河川及び湖沼	生物A	0.7 mg/L以下
		生物特A	0.006 mg/L以下
		生物B	3 mg/L以下
		生物特B	3 mg/L以下
	海域	生物A	0.8 mg/L以下
		生物特A	0.8 mg/L以下
フェノール	河川及び湖沼	生物A	0.05 mg/L以下
		生物特A	0.01 mg/L以下
		生物B	0.08 mg/L以下
		生物特B	0.01 mg/L以下
	海域	生物A	2 mg/L以下
		生物特A	0.2 mg/L以下
ホルムアルデヒド	河川及び湖沼	生物A	1 mg/L以下
		生物特A	1 mg/L以下
		生物B	1 mg/L以下
		生物特B	1 mg/L以下
	海域	生物A	0.3 mg/L以下
		生物特A	0.03 mg/L以下
4-t-オクチルフェノール	河川及び湖沼	生物A	0.001 mg/L以下
		生物特A	0.0007 mg/L以下
		生物B	0.004 mg/L以下
		生物特B	0.003 mg/L以下
	海域	生物A	0.0009 mg/L以下
		生物特A	0.0004 mg/L以下
アニリン	河川及び湖沼	生物A	0.02 mg/L以下
		生物特A	0.02 mg/L以下
		生物B	0.02 mg/L以下
		生物特B	0.02 mg/L以下
	海域	生物A	0.1 mg/L以下
		生物特A	0.1 mg/L以下
2,4-ジクロロフェノール	河川及び湖沼	生物A	0.03 mg/L以下
		生物特A	0.003 mg/L以下
		生物B	0.03 mg/L以下
		生物特B	0.02 mg/L以下
	海域	生物A	0.02 mg/L以下
		生物特A	0.01 mg/L以下

項目	測定方法
クロロホルム	日本工業規格K0125(用水・排水中の揮発性有機物化合物試験方法)5.1、5.2及び5.3.1に定める方法
フェノール	平成15年11月5日付け環水企発第031105001号・環水管発第031105001号通知付表1に掲げる方法
ホルムアルデヒド	平成15年11月5日付け環水企発第031105001号・環水管発第031105001号通知付表2に掲げる方法
4-t-オクチルフェノール	平成25年3月27日付け環水大水発第1303272号通知付表1に掲げる方法
アニリン	平成25年3月27日付け環水大水発第1303272号通知付表2に掲げる方法
2,4-ジクロロフェノール	平成25年3月27日付け環水大水発第1303272号通知付表3に掲げる方法

(参考) 要監視項目は、環境省通知において、現時点では環境基準項目とせず、引き続き知見の集積に努めるべきと判断されるものとされており、今後、国等において物質の特性、使用状況等を考慮し体系的かつ効果的に公共用水域等の水質測定を行うとともに、測定結果を国において定期的に集約し、その後の知見の集積状況を勘案しつつ、環境基準項目への移行等を検討することとされている。

4 環境基準類型指定状況

(1) BOD、COD等

区分	水域名	あてはめ水域名	該当類型	達成期間	類型指定年月日
河川	高梁川	高梁川上流 (新見市昭和橋より上流)	A	イ	S45. 9. 1 (閣議決定)
		〃 中流 (新見市昭和橋から成羽川合流点まで)	A	イ	〃 (改訂前 Bイ) H20. 3. 28改訂 (岡山県告示第173号)
		〃 中流 (成羽川合流点から湛井堰まで)	A	イ	S45. 9. 1 (閣議決定)
		〃 下流 (湛井堰より下流)	B	イ	〃
		西 川 (全域)	A	イ	S54. 4. 6 (岡山県告示第330号)
		小坂部川 (全域)	A	イ	S45. 9. 1 (閣議決定)
		有 漢 川 (全域)	A	イ	〃
		成 羽 川 (全域)	A	イ	〃
		小田川上流 (淀平堰より上流)	A	イ	〃
		〃 下流 (淀平堰より下流)	B	イ	〃 (改訂前 Cロ) S49. 5. 10改訂 (岡山県告示第550号)
		美 山 川 (星田川を含む)	A	イ	S49. 5. 10 (岡山県告示第549号)
		里 見 川 (全域)	D	イ	S45. 9. 1 (閣議決定)
	旭 川	旭川上流 (湯原ダムより上流)	AA	イ	S46. 5. 25 (閣議決定)
		〃 中流 (湯原ダムから乙井手堰まで)	A	イ	〃
		〃 下流 (乙井手堰より下流)	B	ロ	〃
		新 庄 川 (全域)	A	イ	S53. 4. 18 (岡山県告示第332号)
		百 間 川 (全域)	C	ハ	S46. 5. 25 (閣議決定)
		砂 川 (全域)	B	ロ	S51. 4. 23 (岡山県告示第365号)
	吉 井 川	吉井川上流 (嵯峨堰より上流)	A	イ	S46. 5. 25 (閣議決定)
		〃 中・下流 (嵯峨堰より下流)	B	ロ	〃
		加 茂 川 (全域)	A	イ	S52. 4. 22 (岡山県告示第347号)
		梶 並 川 (全域)	A	イ	S48. 4. 17 (岡山県告示第424号)
		滝 川 (全域)	B	ロ	〃
		吉 野 川 (全域)	A	イ	〃
		金 剛 川 (全域)	A	ロ	〃

区分	水 域 名	あてはめ水 域 名	該 当 類 型	達 成 期 間	類 型 指 定 年 月 日
河 川	笹ヶ瀬川	笹ヶ瀬川 (全域)	B	ハ	S49. 5. 10 (岡山県告示第549号)
		足守川上流 (前川合流点より上流)	A	ハ	〃
		足守川下流 (前川合流点より下流)	B	イ	〃
	倉敷川	倉敷川 (流入支川を含む)	C	ハ	〃
	芦田川	高屋川 (岡山県の区域内全域)	A	ハ	S50. 5. 13 (岡山県告示第571号)
	伊里川	伊里川 (大谷川を含む)	B	ロ	〃
湖沼	児島湖	児島湖	B	ハ	S46. 5. 25 (閣議決定)
海 域	水 島	玉島港区 (別記1の水域)	C	イ	S45. 9. 1 (閣議決定)
		水島港区 (別記2の水域)	C	イ	〃
		水島地先海域(甲) (別記3の水域)	B	イ	〃
		〃 (乙) (別記4の水域)	A	イ	〃
	児島湾	児島湾(甲) (別記5の水域)	C	ロ	S46. 5. 25 (閣議決定)
		〃 (乙) (別記6の水域)	B	ロ	〃
		〃 (丙) (別記7の水域)	A	イ	〃
	備讃瀬戸	備讃瀬戸 (別記8の水域)	A	イ	S49. 5. 13 (環境庁告示第39号)
	牛窓地先 海 域	牛窓地先海域 (別記9の水域)	A	イ	S48. 4. 17 (岡山県告示第424号) H16. 10. 29改訂 (地名変更) (岡山県告示第617号)
	播磨灘 北 西 部	播磨灘北西部 (別記10の水域)	A	ロ	S49. 5. 13 (環境庁告示第39号)

(備考) 達成期間の分類は、次のとおりである。
イ：直ちに達成
ロ：5年以内で可及的速やかに達成
ハ：5年を超える期間で可及的速やかに達成

別記

- 1 玉島灯台と浦賀玉島ヂーゼル工業株式会社敷地西北端を結んだ線より北方の海域 (玉島港区)
- 2 川崎製鉄株式会社敷地東南端と宮鼻南端を結んだ線より北方の海域 (水島港区)
- 3 灯籠崎南端、上濃地島北端、太濃地島東端、イザノロジ島南端、上水島北端、下水島北端、寄島南端及び青佐鼻東端を順次に結んだ線より北方の海域であって、水島港区及び玉島港区に係る部分を除いたもの。(水島地先海域(甲))
- 4 水島港区、玉島港区及び水島地先海域(甲)に係る海域を除く水島地先海域 (水島地先海域(乙))

- 5 岡山市海岸通1丁目3番地の13と岡山市飽浦340番地を結ぶ線、児島湖えん堤および陸岸により囲まれた海域（児島湾(甲)）
- 6 岡山市西大寺正儀5203番地と岡山市小串321番地を結ぶ線、児島湖えん堤および陸岸により囲まれた海域であって、児島湾(甲)に係る部分を除いたもの（児島湾(乙)）
- 7 岡山市西大寺宝伝赤石3257番地の2から玉野市沼灰山1015番地の1に至る陸岸の地先海岸であって、児島湾(甲)、および児島湾(乙)に係る部分を除いたもの（児島湾(丙)）
- 8 玉野市出崎と香川県井島へガラ崎を結ぶ線、同島鞍掛鼻と同県豊島ダーダガ鼻を結ぶ線、同島札田崎と高松市長崎鼻を結ぶ線、福山市狐崎と広島県宇治島西端を結ぶ線、同島南端と香川県三崎を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域であって箕島町地先海域、番の州泊地、坂出港、高松港、詰田川尻並びに昭和45年9月1日閣議決定の水島港区、玉島港区、水島地先海域(甲)及び水島地先海域(乙)に係る部分を除いたもの（備讃瀬戸）
- 9 瀬戸内市邑久町福谷5288番地から岡山市西大寺宝伝字赤石3257番地の2に至る陸岸の地先海域（牛窓地先海域）
- 10 相生市金ヶ崎と兵庫県西島手繰干崎を結ぶ線、同地点と香川県小豆島藤崎を結ぶ線、同地点と岡山県稲鼻を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域（播磨灘北西部）

(2) 児島湖－全窒素、全りん

区分	水域名	あてはめ水域名	該当類型	暫定目標 (平成27年度)	類型指定年月日
湖 沼	児島湖	児島湖	V	全窒素 1.1 mg/L 全りん 0.17 mg/L	S62. 3.10 (岡山県公告第165号) H 4. 3.27 一部改正 (岡山県公告第177号)

(備考) 達成期間は、次のとおりとする。
段階的に暫定目標を達成しつつ環境基準の可及的速やかな達成に努める。

(注) 暫定目標は、湖沼水質保全特別措置法第4条第1項の規定による湖沼水質保全計画に定める全窒素及び全りんの水質目標値である。

(3) 海域－全窒素、全りん

区分	あてはめ水域名	該当類型	達成期間	類型指定年月日	備考
海 域	水島港区 (別記1)	Ⅲ	イ	H 9. 4. 28 (環境庁告示第19号) H15. 3. 27改訂(※) (環境省告示第35号)	備讃瀬戸 水 域
	水島地先海域 (別記2)	Ⅱ	イ		
	備讃瀬戸(イ) (別記3)	Ⅱ	イ		
	備讃瀬戸(ロ) (別記4)	Ⅱ	イ		
	備讃瀬戸(ハ) (別記5)	Ⅱ	イ		
	児島湾 (別記6)	Ⅳ	イ	H10. 3. 20 (岡山県告示第190号)	
	児島湾沖 (別記7)	Ⅱ	イ	H16. 2. 27改訂(※) (岡山県告示第105号)	
	牛窓地先海域 (別記8)	Ⅱ	イ	H16. 10. 29改訂(地名変更) (岡山県告示第618号)	
	播磨灘北西部 (別記9)	Ⅱ	イ	H 9. 4. 28 (環境庁告示第19号) H15. 3. 27改訂(※) (環境省告示第35号)	播磨灘北 西部水域

(備考) 達成期間の分類は次のとおりとする。

イ：直ちに達成。

ロ：5年以内で可及的速やかに達成。

ハ：5年を超える期間で可及的速やかに達成。

ニ：段階的に暫定目標を達成しつつ環境基準の可及的速やかな達成に努める。

(※) 海域の全窒素、全りんについては、平成15年3月27日付け環境省告示第35号及び平成16年2月27日付け岡山県告示第105号で達成期間が改正され、暫定目標が廃止された。

別記

- 倉敷市川崎製鉄株式会社敷地東南端と同市宮の鼻南端を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域(水島港区)
- 倉敷市灯籠崎南端と岡山県上濃地島北端を結ぶ線、同地点と同県大濃島東端を結ぶ線、同地点と同県イザノロジ島南端を結ぶ線、同地点と同県上水島北端を結ぶ線、同地点と同県下水島北端を結ぶ線、同地点と同県寄島南端を結ぶ線、同地点と同県寄島町青佐鼻東端を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域であって、水島港区に係る部分を除いたもの(水島地先海域)
- 玉野市出崎と香川県井島へラガ崎を結ぶ線、同島鞍掛鼻と同県豊島ダダカ鼻を結ぶ線、同島礼田崎と高松市長崎鼻を結ぶ線、倉敷市灯籠崎南端と香川県本島東端を結ぶ線、同地点と坂出市砂弥島北端を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域(備讃瀬戸(イ))
- 倉敷市灯籠崎南端と香川県本島東端を結ぶ線、同島カブラサキ鼻と同県広島東端を結ぶ線、同島西端と岡山県真鍋島東端を結ぶ線、同島南端と同県六島北端を結ぶ線、同島南端と同地点から南西方5,900m地点(北緯34度16分59秒、東経133度30分56秒。以下「A点」という。)を結ぶ線、同地点と広島県宇治島南端を結ぶ線、同県西端と福山市狐崎を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域であって、水島港区、水島地先海域及び箕島町地先海域に係る部分を除いたもの(備讃瀬戸(ロ))
- 坂出市砂弥島北端と香川県本島東端を結ぶ線、同島カブラサキ鼻と同県広島東端を結ぶ線、同島西端と岡山県真鍋島東端を結ぶ線、同島南端と同島六島北端を結ぶ線、同島南端とA点を結ぶ線、同地点と香川県三崎を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域(備讃瀬戸(ハ))

- 6 岡山市西大寺正儀5203番地と岡山市小串321番地とを結ぶ線、児島湖えん堤及び陸岸により囲まれた海域（児島湾）
- 7 岡山市西大寺宝伝字赤石3257番地の2から玉野市沼灰山1015番地の1に至る陸岸の地先海域であって、児島湾に係る部分を除いたもの（児島湾沖）
- 8 瀬戸内市邑久町福谷5288番地から岡山市西大寺宝伝字赤石3257番地の2に至る陸岸の地先海域（牛窓地先海域）
- 9 相生市金ヶ崎と兵庫県西島手繰干崎を結ぶ線、同地点と香川県小豆島藤崎を結ぶ線、同地点と岡山県猪ノ鼻を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域（播磨灘北西部）

全窒素及び全りんに係る環境基準類型概略図

